

令和3年度事務事業評価結果に対する意見書

令和3年11月

長崎県政策評価委員会

はじめに

長崎県政策評価委員会は、長崎県が実施する政策評価について、客観性及び信頼性の向上を図るため、「長崎県政策評価条例」に基づき平成18年8月に設置された。

本委員会は、知事より委嘱を受けた6名の委員で構成され、知事の諮問を受けて令和3年9月3日から延べ3回の委員会を開催し、県が行った事務事業評価の結果について、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」への貢献度や、事業内容及び評価の適切性等の視点により審議を行った。

ここにその結果を集約し取りまとめたので、本委員会の意見書として提出する。

今年度の審議にあたっては、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」に掲げる165の事業群の中から4事業群（4評価調書）を抽出し、事業群及びこれを構成する各事業の内容については、所管課へのヒアリングを行った。

また、令和元年度に審議した個別事業に対して、令和3年度時点で継続している事業について、フォローアップも併せて事業の進捗状況報告を受けた。

審議においては、「事業の進捗に応じて、適切な指標の検討を継続し、事業の改善・構築につながる評価を実施していただきたい。」「効果的な事業の実施につながるように部局間・事業間で柔軟に連携していただきたい。」等の意見があり、政策評価の質の向上に向けて改善点が指摘された。

長崎県においては、人口減少に加えて新型コロナウイルス感染症の影響による経済の停滞等の厳しい状況に直面している中であっても、新幹線の開業やIRの誘致など未来に向けた様々な大規模プロジェクトが進展していることから、適切な自己評価により政策の立案・実施・評価・改善のマネジメントサイクルを有効に機能させつつも、広い視野の下で将来への布石となるような行政運営の実現に大胆かつスピード感を持って取り組み、県民の期待に応えられるよう望むものである。

令和3年11月18日

長崎県政策評価委員会

委員長 赤石 孝次

目 次

1	審議の対象とした事業	1
2	審議に当たっての視点	2
3	審議の経過	3
4	全体的意見	4
5	審議対象事業群及び個別事業に対する意見	5

(参考)

- 1 長崎県政策評価委員会委員名簿
- 2 長崎県政策評価委員会開催状況

1 審議の対象とした事業群

本委員会の審議対象となりうる範囲は、令和3年度に県が実施する事業群評価とされており、審議対象として、令和3年3月に策定した「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」（以下、「総合計画」という。）に掲げる165の事業群の中から、審議時間等を考慮のうえ、各委員の関心が高いものについて、4事業群評価調書を選定した。

【基本戦略1-4 みんなで支えあう地域を創る】

施策2 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

事業群1 貧困に起因する問題を抱える子どもと親への支援

事業群9 ニートやひきこもり等、社会生活を営む上で
困難を有する子ども・若者等への支援

【基本戦略2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる】

施策1 成長分野の新産業創出・育成

事業群4 高齢化社会に対応するヘルスケア産業の振興

施策3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進

事業群1 競争力の強化による製造業の振興

2 審議に当たっての視点

本委員会の審議は、県が行った評価結果全般について、審議対象事業群ごとに行った。その際には、調書に記載されている各事業群及びこれを構成する事務事業の内容等の適切性と、実際に実施機関（県）が行った政策評価の適切性について、以下のとおり着目した。

【事業内容等の適切性】

必要性、効率性、有効性及び事業構築の視点、事業の選択と集中等の観点から、事業群を構成する事業を俯瞰して評価されているか。

（1）必要性

- ・ 事業群の目標達成、課題解決のために必要な事業か。既に目的が達成され、必要性が薄れていないか。
- ・ 事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。
- ・ 国、市町村または民間（NPOを含む）で実施することが適当（可能）ではないか（適切な役割分担がなされているか）。

（2）効率性

- ・ 事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。
- ・ より少ない費用や業務量で必要な結果を得られる手法に代えられないか。

（3）有効性

- ・ 事業群の目標達成、課題解決に十分寄与する手法となっているか。
- ・ 事業効果をさらに上げる余地はないか。

（4）事業構築の視点

- ① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的、適切な見直しとなっているか。

【評価の適切性】

- ・ 県民に対する説明責任が十分に果たされているか。
- ・ 事業の成果が客観的に検証されているか。
- ・ 次年度の事業実施に向けた方向性が、評価結果を踏まえて的確に示されているか。
- ・ 評価指標、目標値は適切に設定されているか。
- ・ 施策、事業群の成果指標と比較して事務事業の成果指標が適切に設定されているか。
- ・ 評価の観点として欠けているものはないか。

3 審議の経過

事業（群）の審議は、以下の日程で行った。

開催日	審議概要
第1回委員会 令和3年 9月 3日	・ 事業群及び事業群を構成する事務事業を所管する関係課室へのヒアリング
第2回委員会 令和3年10月 8日	・ 委員間での論点整理及び意見整理
第3回委員会 令和3年11月 2日	・ 委員会全体としての意見書の審議

なお、各委員会開催日の前後においても随時、事務局において各委員の意見集約等が行われている。

4 全体的意見

政策評価をより有意義な制度とするため、以下の点に留意して評価に取り組んでいただきたい。

(1) 事業内容等の適切性について

事業は、ニーズ調査結果等の根拠に基づき構築するとともに、県民に対して、根拠を示して事業の必要性や有効性を説明するよう努めていただきたい。

(2) 評価の適切性について

事業の進捗に応じて、より適切な指標がないかどうかを不断に検討し、適切な指標設定に努めていただきたい。

(3) 事業群評価のあり方について

事業群評価が事業構築や改善の有効なツールとなるよう、既存の枠組みや予算・人員等の制約にとらわれることなく、足らざる取組みや既存事業の見直しの方向性を十分に検討し、その内容を評価調書へ積極的に記載するよう、引き続き職員の啓発及び意識向上に努めていただきたい。

5 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

個別の事務事業に対する本委員会の意見については、次のとおりである。

〈基本戦略 1－4：みんなで支えあう地域を創る〉

審議対象事業群 ① 貧困に起因する問題を抱える子どもと親への支援

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
【総合計画本文】 長崎県のすべての子どもたちが、夢と希望を持って健やかに成長できる社会の実現を目指し、子どもたちの現在及び将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの貧困対策を総合的に推進します。			
事業群指標	基準値 (R元)	最終目標	令和3年度 目標
① 児童養護施設に入所する子どもの大学等進学率	38.3%	45.0% (R7)	40.0%
② 子どもの貧困対策についての計画を策定した市町数（累計）	13市町	20市町 (R6)	15市町
【事業群の取組項目】 (i) 教育の支援 (ii) 生活の安定に資するための支援 (iii) 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援 (iv) 経済的支援 (v) 確実に支援につなぐ仕組みづくり (vi) 地域における支援体制の充実・強化			
事業群全体に対する政策評価委員会の意見			
・ 特に指摘事項なし。			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

各事務事業の内容			
<p>(i) ・ 1</p>	<p>児童養護施設入所児童等大学等進学支援事業 【概要】 児童養護施設等入所児童の大学進学等の機会を増やすため、高校在学中の学習塾費用を助成した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <p>令和2年度事業コスト（千円）</p> <p>事業費 169 人件費 782 計 951</p> </td> <td style="width: 50%;"> <p>1 成果指標 児童養護施設に入所する子どもの大学等進学率（%）</p> <p>2 達成状況 37.7% / 40%（未達成）</p> </td> </tr> </table> <p>※令和3年度事業費 2,000千円</p>	<p>令和2年度事業コスト（千円）</p> <p>事業費 169 人件費 782 計 951</p>	<p>1 成果指標 児童養護施設に入所する子どもの大学等進学率（%）</p> <p>2 達成状況 37.7% / 40%（未達成）</p>
<p>令和2年度事業コスト（千円）</p> <p>事業費 169 人件費 782 計 951</p>	<p>1 成果指標 児童養護施設に入所する子どもの大学等進学率（%）</p> <p>2 達成状況 37.7% / 40%（未達成）</p>		
<p>(i) (ii) (iii) (iv) (v) (vi) ・ 1</p>	<p>子どもの貧困対策推進事業 【概要】 平成30年度の「長崎県子どもの生活に関する実態調査」などから見えてきた課題解決に向け、保護者向けガイドブックの作成・配布などの確実に支援につなぐ仕組みづくりや、貧困対策統括コーディネーターを配置して、各市町に対して子どもの居場所づくり等を行う事業実施者の掘り起こし、実施に向けた技術支援等を行うなど、子どもへの直接的支援の充実を図ったほか、子どもの貧困に係る総合相談窓口を設置するなど保護者への相談支援等を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <p>令和2年度事業コスト（千円）</p> <p>事業費 8,140 人件費 5,477 計 13,617</p> </td> <td style="width: 50%;"> <p>1 成果指標 子どもの貧困対策推進事業の民間ノウハウ提供を受けて、子どもの居場所づくりなどの事業構築や事業見直しにつなげた市町数（市町） ※累計</p> <p>2 達成状況 7市町 / 7市町（達成）</p> </td> </tr> </table> <p>※令和3年度事業費 4,547千円</p>	<p>令和2年度事業コスト（千円）</p> <p>事業費 8,140 人件費 5,477 計 13,617</p>	<p>1 成果指標 子どもの貧困対策推進事業の民間ノウハウ提供を受けて、子どもの居場所づくりなどの事業構築や事業見直しにつなげた市町数（市町） ※累計</p> <p>2 達成状況 7市町 / 7市町（達成）</p>
<p>令和2年度事業コスト（千円）</p> <p>事業費 8,140 人件費 5,477 計 13,617</p>	<p>1 成果指標 子どもの貧困対策推進事業の民間ノウハウ提供を受けて、子どもの居場所づくりなどの事業構築や事業見直しにつなげた市町数（市町） ※累計</p> <p>2 達成状況 7市町 / 7市町（達成）</p>		
各事務事業に対する政策評価委員会の意見			
<p>■ 児童養護施設入所児童等大学等進学支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は児童養護施設入所児童の大学進学を支援する事業であるが、真に重要なのは大学進学を選択肢も含め自身のライフプランを設計することであるため、【課題解決に向けた方向性】の欄には、大学進学に関しての記載に留まらず、担当所属の問題意識等も含めた大局的な視点からの検討結果を記載していただきたい。 事業は、ニーズ調査結果等の根拠に基づき構築するとともに、県民に対して、根拠を示して事業の必要性や有効性を説明するよう努めていただきたい。 <p>■ 子どもの貧困対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の進捗に応じて、より適切な指標がないかどうかを不断に検討し、適切な指標設定に努めていただきたい。 			

〈基本戦略 1-4：みんなで支えあう地域を創る〉

審議対象事業群 ⑨ ニートやひきこもり等、社会生活を営む上で
困難を有する子ども・若者等への支援

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
【総合計画本文】 ニートやひきこもり、不登校等子ども・若者の抱える問題は深刻化しており、地域の中で、子ども・若者が健やかに成長し、社会生活を円滑に営むことができるよう支援していくネットワークの整備を進めます。			
事業群指標	基準値 (R元)	最終目標 (R7)	令和3年度 目標
子ども・若者総合相談センターにおける支援 機関とのマッチング割合	70%	70%	70%
【事業群の取組項目】 (i) 子ども・若者総合相談センター「ゆめおす」を拠点とした相談支援体制の充実 (ii) 子ども・若者支援地域協議会による関係機関の支援ネットワークの連携・強化 (iii) 子ども・若者支援に関わる行政機関や民間団体の担当者の資質向上			
事業群全体に対する政策評価委員会の意見			
・ 複数部局の事業で構成される事業群など、指標設定が難しい場合は、あらゆる検討をしたうえで現在の指標を設定していることがわかるように、指標設定の経緯等についても調書へ記載していただきたい。			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

各事務事業の内容					
(i) (ii) ・ 1	<p>子ども・若者支援システム構築事業費</p> <p>【概要】 NPO 法人「心澄」に業務を委託し、子ども・若者育成支援ネットワークにおける総合的な相談窓口として、関係機関の紹介や情報の提供及び助言を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 令和2年度事業コスト（千円） 事業費 16,435 人件費 3,130 計 19,565 </td> <td style="width: 50%;"> 1 成果指標 子ども・若者総合相談センターにおける相談の終了割合（%） </td> </tr> <tr> <td></td> <td> 2 達成状況 51.3% / 50%（達成） </td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※令和3年度事業費 16,926千円</p>	令和2年度事業コスト（千円） 事業費 16,435 人件費 3,130 計 19,565	1 成果指標 子ども・若者総合相談センターにおける相談の終了割合（%）		2 達成状況 51.3% / 50%（達成）
令和2年度事業コスト（千円） 事業費 16,435 人件費 3,130 計 19,565	1 成果指標 子ども・若者総合相談センターにおける相談の終了割合（%）				
	2 達成状況 51.3% / 50%（達成）				
(ii) (iii) ・ 1	<p>ひきこもり対策推進事業</p> <p>【概要】 中高年ひきこもりをテーマにして長崎子ども・女性・障害者支援センター主催で専門研修を実施した。 また、地域包括支援センター職員等が集まる研修会等において、ひきこもりの相談先（ひきこもり地域支援センター）の紹介を行い、高齢者（ひきこもりの親世代）の支援者との連携体制の構築を図った。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 令和2年度事業コスト（千円） 事業費 1,510 人件費 15,648 計 17,158 </td> <td style="width: 50%;"> 1 成果指標 ひきこもり相談対応件数(人) </td> </tr> <tr> <td></td> <td> 2 達成状況 1,085人 / 1,100人（未達成） </td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※令和3年度事業費 1,942千円</p>	令和2年度事業コスト（千円） 事業費 1,510 人件費 15,648 計 17,158	1 成果指標 ひきこもり相談対応件数(人)		2 達成状況 1,085人 / 1,100人（未達成）
令和2年度事業コスト（千円） 事業費 1,510 人件費 15,648 計 17,158	1 成果指標 ひきこもり相談対応件数(人)				
	2 達成状況 1,085人 / 1,100人（未達成）				
各事務事業に対する政策評価委員会の意見					
<p>■ 子ども・若者支援システム構築事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 評価調書には、事業の見直し内容と併せて、社会情勢の変化など見直しの背景についても記載していただきたい。 ・ 現場の現状をしっかりと定期的に把握するという努力をした上で、次年度に向けてどうい う対策が必要か考えていただきたい。 ・ ゆめおすの周知方法等についても、調書へ記載していただきたい。 					

〈基本戦略 2-1：新しい時代に対応した力強い産業を育てる〉

審議対象事業群 ④ 高齢化社会に対応するヘルスケア産業の振興

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
<p>【総合計画本文】</p> <p>超高齢社会や健康意識の高まりを背景に、今後の成長が見込まれるヘルスケア産業において、異業種連携によるサービスの複合化や地域資源の活用等により、健康寿命延伸につながる付加価値の高いヘルスケアサービスの創出を促進し、成功事例を広く普及させることで、本県のヘルスケア産業の底上げを図ります。</p>			
事業群指標	基準値	最終目標 (R7)	令和3年度 目標
支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	—	100%	100%
<p>【事業群の取組項目】</p> <p>(i) ヘルスケア関連分野の新たなサービスの事業化の支援</p>			
事業群全体に対する政策評価委員会の意見			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特に指摘事項なし。 			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

各事務事業の内容													
(i) ・ 1	<p>ヘルスケア産業創出促進事業</p> <p>【概要】 超高齢社会の到来や健康意識の高まりを背景に、今後の成長が見込まれるヘルスケア産業における新たなヘルスケアサービスの創出に向けて、多様な事業者間の連携を促し、運動、食、旅行等の分野で事業化を目指す事業者チーム等の取組5件を支援した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">令和2年度事業コスト（千円）</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>6,386</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,042</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,428</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">※令和3年度事業費 9,339千円</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; width: 200px;"> <tr> <td>1</td> <td>成果指標 支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合（%）</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>達成状況 25% / 100%（未達成）</td> </tr> </table>	令和2年度事業コスト（千円）		事業費	6,386	人件費	7,042	計	13,428	1	成果指標 支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合（%）	2	達成状況 25% / 100%（未達成）
令和2年度事業コスト（千円）													
事業費	6,386												
人件費	7,042												
計	13,428												
1	成果指標 支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合（%）												
2	達成状況 25% / 100%（未達成）												
各事務事業に対する政策評価委員会の意見													
<p>■ ヘルスケア産業創出促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の進捗に応じて、より適切な指標がないかどうかを不断に検討し、適切な指標設定に努めていただきたい。 													

〈基本戦略 2-1：新しい時代に対応した力強い産業を育てる〉

審議対象事業群 ① 競争力の強化による製造業の振興

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
<p>【総合計画本文】</p> <p>今後成長が見込まれる分野における県内企業の企業間連携を伴う事業拡大への取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を図ります。また県産材を用いた高付加価値商品の開発や販路開拓などを支援し、食料品製造業者の付加価値向上を図ります。</p>			
事業群指標	基準値	最終目標 (R7)	令和3年度 目標
県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率（累計）	—	20%	—
<p>【事業群の取組項目】</p> <p>(i) 今後成長が見込まれる分野における企業間連携による事業拡大、生産性向上の支援 (ii) 食料品製造業における販路を見据えた商品開発等の取組の支援 (iii) 公設試験研究機関の研究開発等の支援による企業の技術力向上を支援</p>			
事業群全体に対する政策評価委員会の意見			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 増加率を指標とすると、実績がマイナスになった場合の達成率がわかりにくいため、基準年に対する増減を指数化するなど、わかりやすい指標の設定を検討していただきたい。 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響など社会情勢が絶えず変化する状況の中で、時機を逃さず必要な支援ができるよう、これまで以上に事業間・所属間の連携を密にしていきたい。 			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

各事務事業の内容														
(i) ・ 1	<p>地場取引拡大支援事業</p> <p>【概要】 県内産業の振興を図るため、製造業を営む県内中小企業者について、産業振興財団の支援登録企業者数を広げつつ、取引拡大や受注量の安定的確保に資する事業に対して助成した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">令和2年度事業コスト（千円）</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: right;">97,973</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">101,103</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">※令和3年度事業費 114,310千円</p>	令和2年度事業コスト（千円）		事業費	97,973	人件費	3,130	計	101,103	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 成果指標 契約件数（件）</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>2 達成状況 55件／80件（未達成）</td> <td></td> </tr> </table>	1 成果指標 契約件数（件）		2 達成状況 55件／80件（未達成）	
令和2年度事業コスト（千円）														
事業費	97,973													
人件費	3,130													
計	101,103													
1 成果指標 契約件数（件）														
2 達成状況 55件／80件（未達成）														
(i) ・ 2	<p>成長産業サプライチェーン強化支援事業</p> <p>【概要】 成長分野（半導体、ロボット（産業用機械）、造船・プラント、医療）における企業間連携を伴う事業拡大・生産性向上への取組を支援し、県外需要の獲得などを通じ、県内サプライチェーン（製造における各種工程を担う企業群）の育成・強化を図る。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">令和2年度事業コスト（千円）</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">※令和3年度事業費 280,556千円</p>	令和2年度事業コスト（千円）		事業費	—	人件費	—	計	—	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 成果指標 支援企業の付加価値額の2年後の増加率（%）</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>2 達成状況 —</td> <td></td> </tr> </table>	1 成果指標 支援企業の付加価値額の2年後の増加率（%）		2 達成状況 —	
令和2年度事業コスト（千円）														
事業費	—													
人件費	—													
計	—													
1 成果指標 支援企業の付加価値額の2年後の増加率（%）														
2 達成状況 —														
(i) ・ 3	<p>ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業</p> <p>【概要】 県内で製造業・情報通信業を営む中小事業者等の製品開発や見本市出展など、事業化に向けた一貫した支援について、長崎県産業振興財団を通じて実施した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">令和2年度事業コスト（千円）</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: right;">6,088</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">6,259</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,347</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">※令和3年度事業費 17,101千円</p>	令和2年度事業コスト（千円）		事業費	6,088	人件費	6,259	計	12,347	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 成果指標 支援企業の付加価値額の2年後の増加率（%）</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>2 達成状況 —</td> <td></td> </tr> </table>	1 成果指標 支援企業の付加価値額の2年後の増加率（%）		2 達成状況 —	
令和2年度事業コスト（千円）														
事業費	6,088													
人件費	6,259													
計	12,347													
1 成果指標 支援企業の付加価値額の2年後の増加率（%）														
2 達成状況 —														

(ii) ・ 1	<p>長崎フード・バリューアップ事業 【概要】 商工関係団体など関係機関と連携し、消費者ニーズを反映した商品づくりなど販路を見据えた取組を支援し、県内食料品製造業者の付加価値向上を図った。</p> <p>令和2年度事業コスト（千円） 事業費 44,970 人件費 14,083 計 59,053</p> <p>※令和3年度事業費 59,280千円</p>	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>成果指標 支援企業の付加価値額の2年後の増加率（%）</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>達成状況 —</td> </tr> </table>	1	成果指標 支援企業の付加価値額の2年後の増加率（%）	2	達成状況 —
1	成果指標 支援企業の付加価値額の2年後の増加率（%）					
2	達成状況 —					
(ii) ・ 2	<p>長崎県農商工連携ファンド助成事業 【概要】 県内の中小企業者と農林漁業者が連携して取り組む新商品開発や販路開拓を支援した。</p> <p>令和2年度事業コスト（千円） 事業費 7,938 人件費 1,565 計 9,503</p> <p>※令和3年度事業費 12,980千円</p>	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>成果指標 支援事業で開発・改良した商品が、支援後3年以内に売上げた件数（件）</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>達成状況 —</td> </tr> </table>	1	成果指標 支援事業で開発・改良した商品が、支援後3年以内に売上げた件数（件）	2	達成状況 —
1	成果指標 支援事業で開発・改良した商品が、支援後3年以内に売上げた件数（件）					
2	達成状況 —					
(ii) ・ 3	<p>産地活力強化事業 【概要】 地域産業の振興を図るため、産地形成がなされている地域産品の販路拡大等を支援するとともに、県指定伝統的工芸品への支援を新たに実施した。</p> <p>令和2年度事業コスト（千円） 事業費 5,188 人件費 3,130 計 8,318</p> <p>※令和3年度事業費 21,940千円</p>	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>成果指標 支援産地に属する企業一社あたりの売上高の増加率（%）</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>達成状況 —</td> </tr> </table>	1	成果指標 支援産地に属する企業一社あたりの売上高の増加率（%）	2	達成状況 —
1	成果指標 支援産地に属する企業一社あたりの売上高の増加率（%）					
2	達成状況 —					
(ii) ・ 4	<p>売れる！デザイン強化事業 【概要】 デザインの力による売上拡大を目指すため、優れたデザインの商品を表彰するとともに、県内製造業者の販路開拓を支援した。</p> <p>令和2年度事業コスト（千円） 事業費 7,886 人件費 1,565 計 9,451</p> <p>※令和3年度事業費 8,338千円</p>	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>成果指標 受賞商品の2年後の売上増加率（%）</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>達成状況 —</td> </tr> </table>	1	成果指標 受賞商品の2年後の売上増加率（%）	2	達成状況 —
1	成果指標 受賞商品の2年後の売上増加率（%）					
2	達成状況 —					

(ii) ・ 5	窯業人材育成等産地支援事業 【概要】 陶磁器産地の認知度向上・販路開拓に向けた展示会出展、商談会の実施や陶磁器産業を支える人材の確保に対する取組等を支援した。 令和2年度事業コスト（千円） 事業費 16,824 人件費 3,130 計 19,954 ※令和3年度事業費 19,704千円	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>成果指標 産地就業者の人数（人）</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>達成状況 1人／1人（達成）</td> </tr> </table>	1	成果指標 産地就業者の人数（人）	2	達成状況 1人／1人（達成）
1	成果指標 産地就業者の人数（人）					
2	達成状況 1人／1人（達成）					
(ii) ・ 6	陶磁器産業活性化推進事業費 【概要】 後継者に対するロクロ、絵付けの研修やwebでの販売への取組等を支援した。 令和2年度事業コスト（千円） 事業費 5,091 人件費 1,565 計 6,656 ※令和3年度事業費 6,371千円	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>成果指標 本県日用和飲食物器出荷額（百万円）</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>達成状況 算定中／4,760百万円</td> </tr> </table>	1	成果指標 本県日用和飲食物器出荷額（百万円）	2	達成状況 算定中／4,760百万円
1	成果指標 本県日用和飲食物器出荷額（百万円）					
2	達成状況 算定中／4,760百万円					
(ii) ・ 7	長崎べっ甲対策事業 【概要】 タイマイ養殖の実用化に向けた取組や、「長崎べっ甲」のPR活動等を支援した。 令和2年度事業コスト（千円） 事業費 2,012 人件費 2,347 計 4,359 ※令和3年度事業費 3,826千円	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>成果指標 事業者数の維持（社）</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>達成状況 39社／39社（達成）</td> </tr> </table>	1	成果指標 事業者数の維持（社）	2	達成状況 39社／39社（達成）
1	成果指標 事業者数の維持（社）					
2	達成状況 39社／39社（達成）					
各事務事業に対する政策評価委員会の意見						
・ 特に指摘事項なし。						

(参考)

1 長崎県政策評価委員会委員名簿

氏 名	所 属 等	備 考
赤石 孝次	長崎大学 経済学部 教授	委員長
内田 輝美	株式会社トレモロ 代表取締役	副委員長
小西 砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科 人間福祉学部 教授	
小林 正樹	株式会社ウラノ 取締役副社長	
中込 有美子	税理士法人 中央総合会計事務所	
能本 美穂	九州経済調査協会 調査研究部 次長	

2 長崎県政策評価委員会開催状況

(1) 第1回政策評価委員会

開催日 令和3年9月3日(金)

- 議 題
- ① 審議方法及び審議対象事業について
 - ② 審議対象の基本戦略に関する説明
 - ③ 審議対象事業群及び事務事業にかかる個別ヒアリング

(2) 第2回政策評価委員会

開催日 令和3年10月8日(金)

- 議 題
- ① 令和元年度審議対象事業のフォローアップ報告
 - ② 事業群評価の総括(開始から5年経過後の振返り)
 - ③ 事業群評価制度全般に関する委員間審議
 - ④ 審議対象事業群及び事務事業にかかる委員間審議

(3) 第3回政策評価委員会

開催日 令和3年11月2日(火)

- 議 題
- ① 審議対象事業群及び事務事業にかかる意見書の取りまとめ
 - ② 意見書全体の取りまとめ

